

令和 2 年度

# 市 税 概 要



豊 明 市



## 市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



## 市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



## 市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



## 市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」（昭和12年12月21日国指定史跡）があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

# — 目 次 —

[1] 市の概要	
1 市 勢	1
(1) 概 況	1
(2) 位置及び地形	1
(3) 人 口	2
2 行政機構	3
(1) 行政機構図	3
3 税務機構	4
(1) 税務関係課事務分掌（保険医療課国保係を含む）	4
4 財 政	5
(1) 令和元年度一般会計決算額	5
(2) 令和2年度一般会計予算額（当初）	6
[2] 市税総括	
1 市税総括	7
(1) 市税の種類	7
(2) 市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
(3) 市税一覧	9
(4) 税制改正（過去5年）	13
[3] 課税状況	
1 市民税	14
(1) 個人市民税（課税状況調）の推移	14
(2) 法人市民税の推移	17
2 固定資産税	18
(1) 土地の推移	19
(2) 家屋の推移	20
(3) 償却資産の推移	21
(4) 縦覧件数及び審査申出件数	22
3 諸 税	23
(1) 軽自動車税	23
(2) たばこ税	24
(3) 都市計画税	25
4 その他	26
(1) 電子申告利用一覧	26

[4]	収納状況	
1	収納状況	27
	(1) 市税の年度別徴収実績	27
	(2) コンビニ収納状況の推移	28
	(3) 市税口座振替状況の推移	28
	(4) 還付状況の推移	29
	(5) 差押及び公売の状況	30
	(6) 不納欠損額	31
	(7) 夜間納税額	31
	(8) 休日収納日収納額	31
2	市税減免の推移	32
[5]	その他	
1	税務証明関係	33
	(1) 税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	33
2	国民健康保険税	34
	(1) 総括	34
	(2) 実績	34
	(3) 財政状況の推移	35
	(4) その他	36
3	委員会委員	38
4	市税等の納期限	38
	(1) 令和2年度	38

## 〔1〕 市 の 概 要

# 1 市 勢

## (1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.22km<sup>2</sup>、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行	昭和47年8月1日
都市形態	住宅都市
人 口	69,066 人
世 帯 数	30,341 世帯
面 積	23.22 km <sup>2</sup>
(令和2年7月1日現在)	

## (2) 位置及び地形

東 経 136° 58′ ～ 137° 03′

北 緯 35° 01′ ～ 35° 06′

東 西 6.53 km

南 北 7.65 km

平均標高 15 m

### (3) 人口

#### 世帯数・人口推移

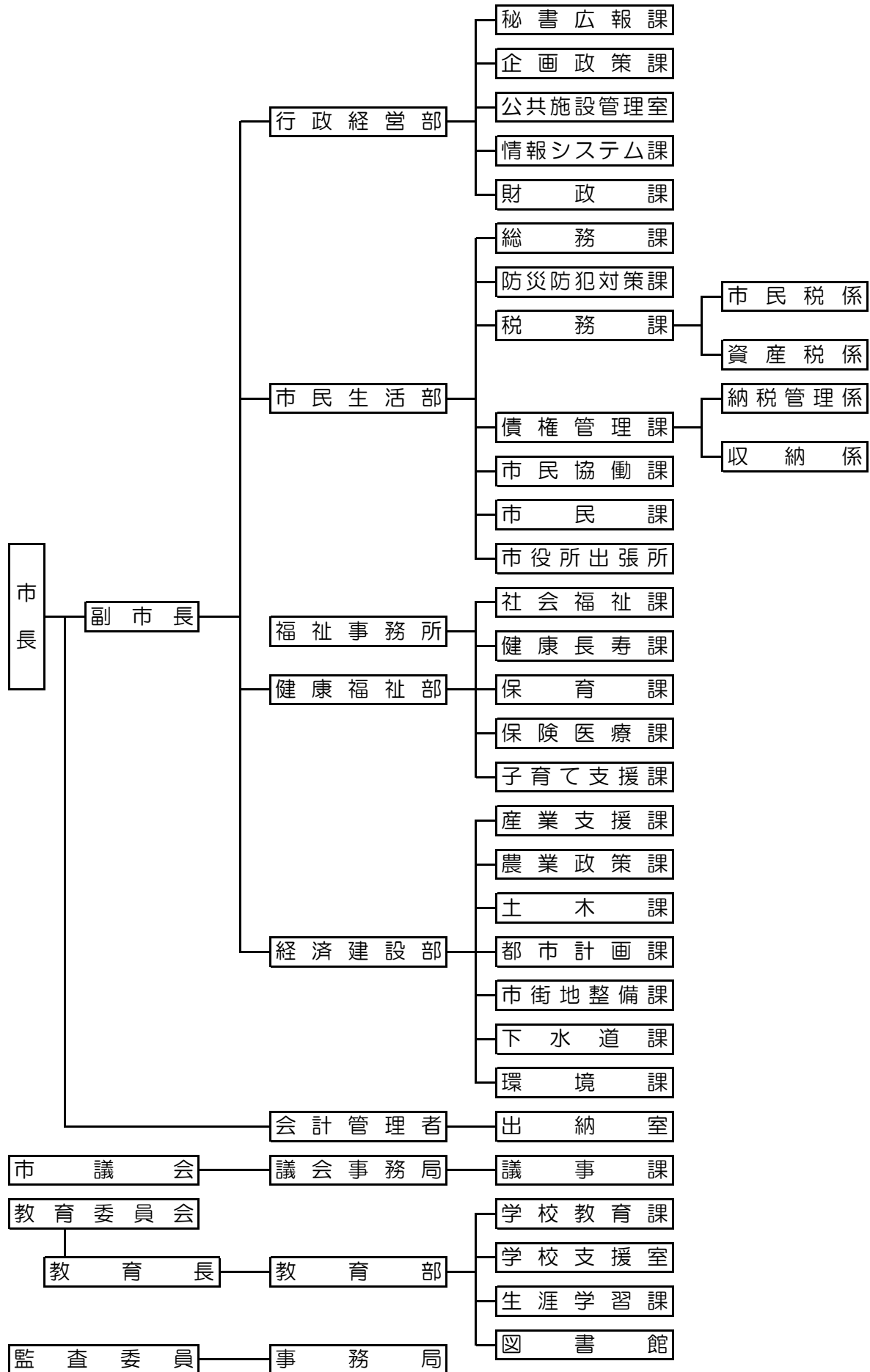
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km <sup>2</sup>	
		総数	男	女		
国勢調査	平成 7 年	21,883	64,869	32,193	32,676	2,793.7
	12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,863.7
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,940.8
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,003.7
	27 年	27,475	69,119	34,876	34,243	2,976.7

年次	世帯数	人口			人口密度 人/km <sup>2</sup>	
		総数	男	女		
	10 年	23,111	64,914	32,629	32,285	2,795.6
	11 年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,801.4
	12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,809.9
	13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,834.5
	14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,850.0
	15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,865.7
	16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,885.3
	17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,905.2
	18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,923.9
	19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,940.0
	20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,957.5
	21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,968.9
	22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,959.5
	23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,951.9
	24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,950.2
	25 年	27,804	68,372	34,587	33,785	2,944.5
	26 年	28,172	68,448	34,598	33,850	2,947.8
	27 年	28,629	68,604	34,747	33,857	2,954.5
	28 年	28,947	68,674	34,813	33,861	2,957.5
	29 年	29,240	68,802	34,913	33,889	2,963.0
	30 年	29,491	68,728	34,882	33,846	2,959.9
	31 年	29,864	68,817	34,963	33,854	2,963.7
	令和 2 年	30,235	69,027	35,083	33,944	2,972.7

世帯数・人口 3月31日 現在  
面積 23.22 km<sup>2</sup>

## 2 行政機構

令和2年4月現在





### 3 税 務 機 構

#### (1) 税務関係課事務分掌(保険医療課国保係を含む)

令和2年4月現在

	職 名 及 び 人 員							事 務 分 掌		
	課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事	主 事 補		合 計	
税 務	市民 税 係	1	0	1	0	2	5	0	8	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関する事 2. 法人市民税の調査及び賦課に関する事 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関する事 4. たばこ税の賦課に関する事 5. 軽自動車税の調査及び賦課に関する事 6. 原動機付自転車の標識に関する事 7. その他諸税に関する事
			資産 税 係		1	0	0	2	2	9
	1	2	1	0	3	8	3	18		
債 権 管 理 課	納 税 管 理 係	1	0	1	0	2	0	1	4	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関する事 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関する事 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関する事 4. 過誤納に関する事 5. 納税の啓発に関する事 6. 納税相談に関する事 7. 納税証明に関する事 8. 税務統計に関する事 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと
	収 納 係		0	1	0	2	1	2	6	1. 市税(国民健康保険税を含む。)の滞納整理及び処分に関 する事。 2. 市税(国民健康保険税を含む。)の納税猶予、換価猶予に 関する事。 3. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収金に関する事。 4. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収嘱託及び受託に関 する事。 5. 市税(国民健康保険税を含む。)の執行停止及び不納欠損 処分に関する事。 6. 税外収入金(介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険 料)に関する事。 7. その他の税外収入金(税を除く強制徴収債権)の滞納整 理及び処分に関する事。 8. 私債権等(非強制徴収債権)の取扱いの検討に関する事 と。
1	0	2	0	4	1	3	11			
保 険 医 療 課	国 保 係	1	1	0	5	2	0	8	1. 国民健康保険被保険者の資格に関する事。 2. 国民健康保険税の賦課に関する事。 3. 国民健康保険の給付に関する事。 4. 国民健康保険運営協議会に関する事。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関する事。 6. その他国民健康保険に関する事	
			1	1	0	5	2	0	9	
総合計	3	3	3	0	12	11	6	38		

## 4 財 政

### (1) 令和元年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
1 市 税	11,021,523,353	47.4	1 議 会 費	222,958,740	1.0
市 民 税	5,294,537,440	22.8	2 総 務 費	2,429,714,272	11.2
固 定 資 産 税	4,537,077,838	19.5	徴 税 費	336,355,151	1.5
軽 自 動 車 税	135,125,072	0.6	3 民 生 費	9,419,458,980	43.3
た ば こ 税	371,240,746	1.6	4 衛 生 費	1,261,607,013	5.8
特 別 土 地 保 有 税	0	-	5 労 働 費	19,489,800	0.1
都 市 計 画 税	683,542,257	2.9	6 農 林 水 産 費	193,839,094	0.9
2 地 方 譲 与 税	167,038,016	0.7	7 商 工 費	298,138,917	1.4
3 利 子 割 交 付 金	10,553,000	0.0	8 土 木 費	1,571,149,882	7.2
4 配 当 割 交 付 金	73,310,000	0.3	9 消 防 費	864,487,580	4.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,758,000	0.2	10 教 育 費	2,919,015,736	13.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,306,000	5.1	11 災 害 復 旧 費	0	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,461,458	0.2	12 公 債 費	1,257,847,319	5.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,254,000	0.1	13 諸 支 出 金	1,279,933,415	5.9
9 地 方 特 例 交 付 金	260,133,000	1.1	14 予 備 費	0	-
10 地 方 交 付 税	1,189,892,000	5.1			
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,890,000	0.0			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	226,741,240	1.0			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	126,828,716	0.5			
14 国 庫 支 出 金	3,020,299,599	13.0			
15 県 支 出 金	1,361,495,746	5.9			
16 財 産 収 入	3,665,020	0.0			
17 寄 附 金	269,266,199	1.2			
18 繰 入 金	438,008,000	1.9			
19 繰 越 金	1,383,113,448	5.9			
20 諸 収 入	801,761,965	3.5			
21 市 債	1,601,800,000	6.9			
合 計	23,254,098,760	100.0	合 計	21,737,640,748	100.0
平成30年度決算額	22,561,530,348	-	平成30年度決算額	21,178,416,900	-
平成29年度決算額	21,774,207,710	-	平成29年度決算額	20,393,957,494	-
平成28年度決算額	21,706,599,302	-	平成28年度決算額	20,388,762,274	-
平成27年度決算額	22,209,606,629	-	平成27年度決算額	20,656,075,306	-
平成26年度決算額	21,128,611,038	-	平成26年度決算額	19,795,360,001	-
平成25年度決算額	19,991,990,712	-	平成25年度決算額	18,453,633,328	-
平成24年度決算額	19,293,567,253	-	平成24年度決算額	17,903,679,047	-
平成23年度決算額	19,163,503,442	-	平成23年度決算額	17,986,697,926	-

## (2) 令和2年度一般会計予算額(当初)

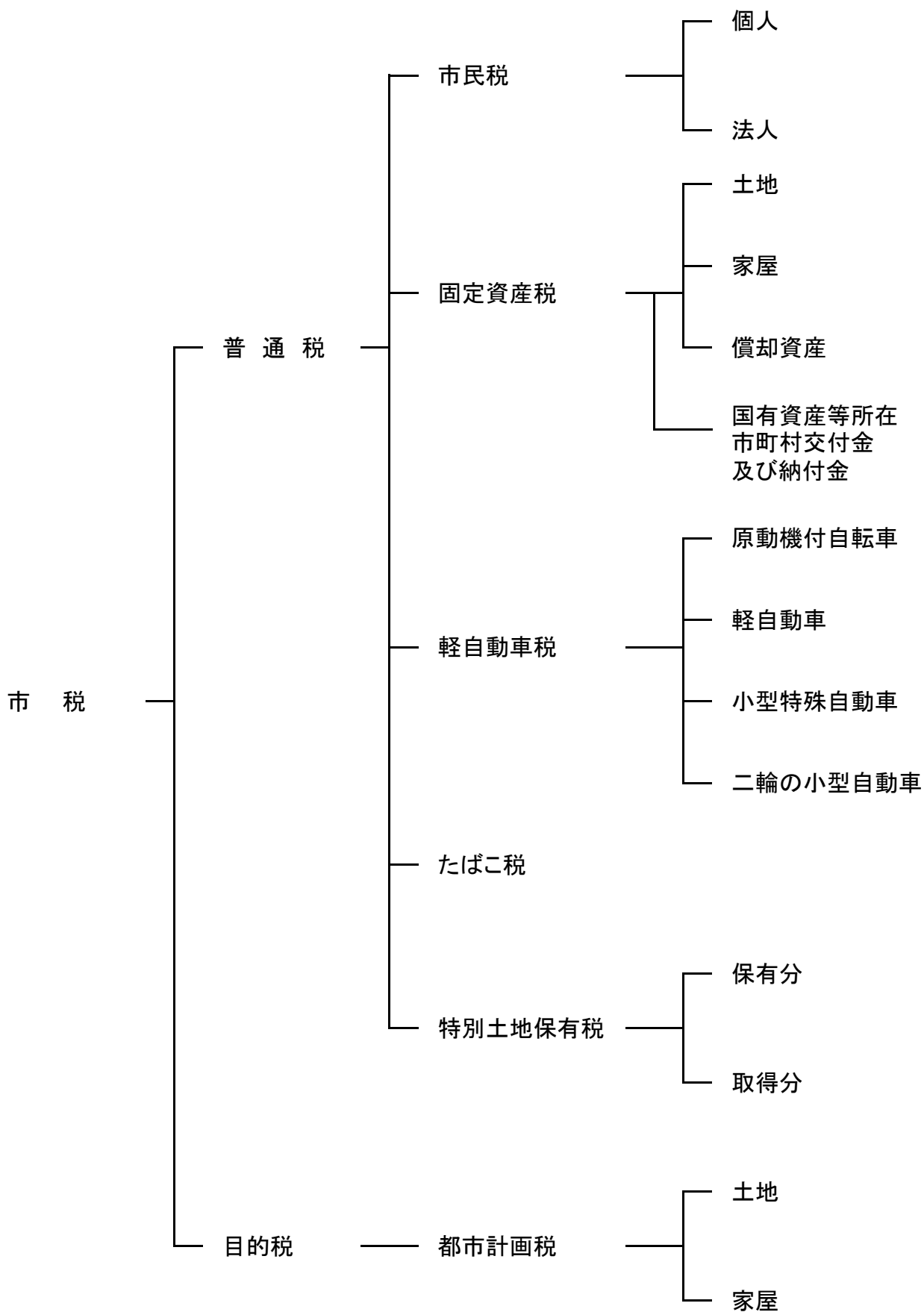
(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	10,480,950	51.4	1 議 会 費	243,214	1.2
市 民 税	4,978,150	24.4	2 総 務 費	2,683,628	13.2
固 定 資 産 税	4,371,650	21.5	徴 税 費	322,864	1.6
軽 自 動 車 税	134,599	0.7	3 民 生 費	9,705,579	47.6
た ば こ 税	326,889	1.6	4 衛 生 費	1,438,855	7.1
都 市 計 画 税	669,662	3.3	5 労 働 費	3,274	0.0
2 地 方 譲 与 税	155,650	0.8	6 農 林 水 産 費	177,240	0.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	7 商 工 費	190,934	0.9
4 配 当 割 交 付 金	54,082	0.3	8 土 木 費	1,543,962	7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.2	9 消 防 費	1,009,226	5.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000	0.2	10 教 育 費	2,045,024	10.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	7.0	11 災 害 復 旧 費	100	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	12 公 債 費	1,292,593	6.3
9 地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	13 諸 支 出 金	6,371	0.0
10 地 方 交 付 税	900,000	4.4	14 予 備 費	30,000	0.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	152,264	0.7			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	133,987	0.6			
14 国 庫 支 出 金	2,624,670	12.9			
15 県 支 出 金	1,585,404	7.8			
16 財 産 収 入	5,590	0.0			
17 寄 附 金	200,010	1.0			
18 繰 入 金	442,507	2.2			
19 繰 越 金	300,000	1.5			
20 諸 収 入	582,686	2.9			
21 市 債	1,167,200	5.7			
合 計	20,370,000	100.0	合 計	20,370,000	100.0
令和元年度予算額	20,087,000	-	令和元年度予算額	20,087,000	-
平成30年度予算額	19,960,000	-	平成30年度予算額	19,960,000	-
平成29年度予算額	19,476,000	-	平成29年度予算額	19,476,000	-
平成28年度予算額	19,695,000	-	平成28年度予算額	19,695,000	-
平成27年度予算額	18,912,000	-	平成27年度予算額	18,912,000	-
平成26年度予算額	19,122,000	-	平成26年度予算額	19,122,000	-
平成25年度予算額	17,832,000	-	平成25年度予算額	17,832,000	-

## 〔2〕 市 税 総 括

# 1 市税総括

## (1)市税の種類



## (2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計	対前年度比		
個人市民税	29	4,348,595	4,494,773	169,154	4,663,927	99.85	4,501,804	100.67
	30	4,422,950	4,532,860	154,216	4,687,076	100.50	4,536,563	100.77
	31	4,437,694	4,690,475	144,316	4,834,791	103.15	4,703,954	103.69
法人市民税	29	524,836	622,561	5,578	628,139	106.20	622,728	106.42
	30	523,019	598,901	5,187	604,088	96.17	599,374	96.25
	31	521,889	590,255	4,301	594,556	98.42	590,582	98.53
固定資産税	29	4,267,708	4,407,495	125,871	4,533,366	102.69	4,434,031	103.91
	30	4,301,607	4,435,022	98,380	4,533,402	100.00	4,442,305	100.19
	31	4,290,658	4,515,553	90,623	4,606,176	101.61	4,537,078	102.13
軽自動車税	29	114,416	124,552	6,793	131,345	105.24	123,789	105.76
	30	121,119	130,735	7,126	137,861	104.96	129,763	104.83
	31	130,935	135,268	7,587	142,855	103.62	135,125	104.13
たばこ税	29	388,758	379,282	0	379,282	95.61	379,282	95.61
	30	360,547	367,012	0	367,012	96.76	367,012	96.76
	31	340,637	371,241	0	371,241	101.15	371,241	101.15
特別土地保有税	29	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	30	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	31	0	0	0	0	0.00	0	0.00
都市計画税	29	639,021	658,847	22,608	681,455	102.08	663,153	103.33
	30	639,735	669,030	18,157	687,187	100.84	670,994	101.18
	31	660,063	680,031	16,122	696,153	101.30	683,543	101.87
市税合計	29	10,283,334	10,687,510	330,004	11,017,514	100.17	10,724,787	100.53
	30	10,368,977	10,733,560	283,066	11,016,626	99.99	10,746,011	100.20
	31	10,381,876	10,982,823	262,949	11,245,772	102.08	11,021,523	102.56

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

### (3) 市税一覽

#### ◇課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に住所を有する個人(均等割・所得割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)</li> <li>市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割)</li> </ul>		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。</li> <li>法人市民税 法人税額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税 3月15日(給与支払報告書1月31日)</li> <li>法人市民税 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人(普通徴収) 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日(特別徴収) 毎月(6月～5月)(年金特徴)仮徴収 4月・6月・8月本徴収 10月・12月・2月</li> <li>法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内</li> </ul>
固定資産税	固定資産 〔土地 家屋 償却資産〕	所有者 天災その他特別の事由によつて所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 軽自動車〔二輪 三輪 四輪以上〕 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃車…納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

◇税率等の推移

区分		年度	29	30	31
市 所 得 民 控 除 税	雑損		(損害額－保険金など補填)－(総所得金額等×10%)	同 左	同 左
	医療費		(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》	(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》 ※セルフメディケーション税制(通常の医療費控除といずれか選択) (支払った特定一般用医薬品等購入費－保険金などで補填される金額)－1万2千円 セルフメディケーション税制は8万8千円が限度	同 左
	社会保険料		全 額	同 左	同 左
	小規模企業共済掛金		全 額	同 左	同 左
	生命保険料		① 一般の生命保険料 ア 12,000円以下…全額 イ 12,000円超32,000円以下 支払額×1/2+6,000円 ウ 32,000円超56,000円以下 支払額×1/4+14,000円 エ 56,000円超…28,000円 ② 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ ③ 介護医療保険料 一般の生命保険料と同じ ※ ①と②と③との合計額(上限70,000円) ※ 平成23年以前契約分は従前どおり	同 左	同 左
	地震保険料		① 地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左
	寄附金		住所地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	同 左
	障害 寡婦(夫) 勤労		障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	同 左
	扶養	老人	一般 380,000円 同居老親等 450,000円	同 左	同 左
		その他	一般 330,000円 特定扶養 450,000円	同 左	同 左
	配偶者	老人	380,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 380,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 260,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 130,000円
		その他	330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 220,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 110,000円
	配偶者特別	最高	330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 最高330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 最高220,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 最高110,000円
	基礎		330,000円	同 左	同 左
	青色専従者給与控除		完全給与制	同 左	同 左
	白色専従者控除	配偶者	860,000円	同 左	同 左
		その他	500,000円	同 左	同 左



区分		年度		29	30	31	
市 民 税	税率	個人	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)	同 左	同 左	
			均等割	3,500円に改定	同 左	同 左	
	税率	法人	法人税割	9.7/100 (26.10.1施行)	同 左	6/100(1.10.1施行)	
			均等割	① その他法人	50,000円	同 左	同 左
				② 資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円		
				③ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円		
				④ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円		
				⑤ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円		
				⑥ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円		
				⑦ 資本金等が10億円超 従業者数が50人以下	410,000円		
⑧ 資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超				1,750,000円			
⑨ 資本金等が50億円超従業者数が50人超	3,000,000円						
固定 資産 税	税率		1.4/100	同 左	同 左		
	免税点	土地	300,000円	同 左	同 左		
		家屋	200,000円	同 左	同 左		
		償却資産	1,500,000円	同 左	同 左		
軽 自動 車 税	税率		次ページ参照	同 左	同 左		
た ば こ 税	税率		1,000本につき 5,262円 " (旧3級品) 3,355円	1,000本につき 5,262円 (H30.10.1~) 5,692円 (旧3級品) 4,000円	1,000本につき 5,692円 旧3級品 4,000円 (H31.10.1~) 5,692円		
特 別 土 地 保 有 税	税率	取得分	課税停止	課税停止	課税停止		
	免税点	保有分					
都 市 計 画 税	税率		0.3/100	同 左	同 左		
	免税点		固定資産税が免税となるもの	同 左	同 左		

区分		年度	29	30	31	
軽 自 動 車 税	税率	原付	50cc以下	2,000円	同	左
			50cc超～90cc以下	2,000円		
			90cc超～125cc以下	2,400円		
			ミニカー(三輪以上)	3,700円		
		軽自	二輪	3,600円		
			三輪	3,100円		
			(新税率適用)	3,900円		
			(重課適用)	4,600円		
			(75%軽課適用)	1,000円		
			(50%軽課適用)	2,000円		
			(25%軽課適用)	3,000円		
			四輪乗用 (自)	7,200円		
			(営)	5,500円		
			四輪乗用 (自)	10,800円		
			(新税率適用) (営)	6,900円		
			四輪乗用 (自)	12,900円		
			(重課適用) (営)	8,200円		
			四輪乗用 (自)	2,700円		
			(75%軽課適用) (営)	1,800円		
			四輪乗用 (自)	5,400円		
			(50%軽課適用) (営)	3,500円		
			四輪乗用 (自)	8,100円		
			(25%軽課適用) (営)	5,200円		
			四輪貨物 (自)	4,000円		
			(営)	3,000円		
			四輪貨物 (自)	5,000円		
			(新税率適用) (営)	3,800円		
			四輪貨物 (自)	6,000円		
			(重課適用) (営)	4,500円		
			四輪貨物 (自)	1,300円		
			(75%軽課適用) (営)	1,000円		
	四輪貨物 (自)	2,500円				
	(50%軽課適用) (営)	1,900円				
	四輪貨物 (自)	3,800円				
	(25%軽課適用) (営)	2,900円				
	小型特殊 農耕用	2,400円				
	その他	5,900円				
	自動二輪	6,000円				

(4) 税制改正（過去5年分…個人住民税にかかる主なもの）

年 度	概 要
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式等に係る譲渡所得等及び配当所得に対する軽減税率の廃止 軽減税率1.8%→税率3%</li> <li>・ 住宅借入金等特別税額控除の拡充 平成26年4月1日以後に消費税率8%の取引で購入した住宅に居住開始した場合の住宅借入金等特別控除限度額を、所得税の課税総所得金額等の7%（上限136,500円）に拡充する。</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふるさと納税による寄附金税額控除の特例控除限度額を拡充 限度額：個人住民税所得割額10%→20%</li> <li>・ ふるさと納税について、ワンストップ特例制度の創設 平成27年4月1日以後に行ったふるさと納税について、一定要件を満たす人は、確定申告を行わなくても寄附金控除を適用することができる制度の創設。</li> <li>・ 住宅借入金等特別税額控除の延長 平成31年6月30日までに居住を開始した人についても適用される。</li> <li>・ 公的年金からの特別徴収制度の見直し 特別徴収の平準化を図るため、次年度からの仮徴収税額が「今年度分の公的年金等の所得に係る個人住民税額の2分の1に相当する額」となる。</li> </ul>
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与所得控除の見直し</li> <li>・ 日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等の義務化</li> <li>・ 金融所得課税の一体化 公社債等についても株式等の課税方式と同一化する。 金融商品間の損益通算の範囲を拡大し損益通算を3年間可能とする。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与所得控除の見直し</li> <li>・ セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）の創設</li> </ul>
平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者特別控除の見直し</li> </ul>

### 〔3〕 課 税 状 況

# 1 市 民 税

## (1) 個人市民税（課税状況調）の推移

### ①個人の市民税の納税義務者等に関する調

(7月1日課税状況調による)

年 度	区 分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				納税義務者数 (A) + (C) + (E) (人)	納税義務者数 の対前年度比 (%)
		納税義務者数 (A) (人)	均等割額 (B) (千円)	納税義務者数 (C) (人)	所得割額 (D) (千円)	納税義務者数 (E) (人)	均等割額 (F) (千円)	所得割額 (G) (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者			
									納税義務者数 (H) (A) + (E) (人)	均等割額 (I) (B) + (F) (千円)	納税義務者数 (J) (C) + (E) (人)	所得割額 (K) (D) + (G) (千円)		
30	給与所得者	1,023	3,581			27,124	94,934	3,729,687	28,147	98,515	27,124	3,729,687	28,147	101.1
	営業所得者	142	497			1,105	3,868	180,601	1,247	4,365	1,105	180,601	1,247	98.3
	農業所得者	1	4			18	63	2,160	19	67	18	2,160	19	100.0
	その他の所得者	967	3,385			5,374	18,809	454,096	6,341	22,194	5,374	454,096	6,341	99.6
	家屋敷等のみ	25	88						25	88			25	92.6
	計	2,158	7,555	0	0	33,621	117,674	4,366,544	35,779	125,229	33,621	4,366,544	35,779	100.7
31	給与所得者	1,004	3,514			27,721	97,024	3,809,877	28,725	100,538	27,721	3,809,877	28,725	102.1
	営業所得者	127	444			1,108	3,877	180,564	1,235	4,321	1,108	180,564	1,235	99.0
	農業所得者	3	11			8	28	1,268	11	39	8	1,268	11	57.9
	その他の所得者	966	3,381			5,377	18,820	510,010	6,343	22,201	5,377	510,010	6,343	100.0
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,100	7,350	0	0	34,214	119,749	4,501,719	36,314	127,099	34,214	4,501,719	36,314	101.5
2	給与所得者	1,153	4,036			28,317	99,109	3,863,686	29,470	103,145	28,317	3,863,686	29,470	102.6
	営業所得者	129	451			1,090	3,815	172,999	1,219	4,266	1,090	172,999	1,219	98.7
	農業所得者	1	4			10	35	846	11	39	10	846	11	100.0
	その他の所得者	994	3,479			5,315	18,603	516,940	6,309	22,082	5,315	516,940	6,309	99.5
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,277	7,970	0	0	34,732	121,562	4,554,471	37,009	129,532	34,732	4,554,471	37,009	101.9

②課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分  課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
平成30年度	10万円以下の金額	3,642	32,469	1,442	6,467	78	387	44,485
	10万円を超え100万円以下	321,623	8,387	0	811	234	69	331,124
	100万円 " 200万円 "	822,133	8,129	52	4,595	198	484	835,591
	200万円 " 300万円 "	870,053	4,590	0	3,996	53	268	878,960
	300万円 " 400万円 "	655,464	4,501	125	586	75	55	660,806
	400万円 " 550万円 "	682,061	4,919	0	831	334	0	688,145
	550万円 " 700万円 "	319,626	238	0	960	33	50	320,907
	700万円 " 1000万円 "	305,645	1,669	678	1,908	154	623	310,677
	1,000万円を超える金額	518,533	805	0	6,463	345	134	526,280
	合 計	4,498,780	65,707	2,297	26,617	1,504	2,070	4,596,975
平成31年度	10万円以下の金額	3,508	37,389	123	345	0	913	42,278
	10万円を超え100万円以下	325,746	29,811	128	2,732	137	50	358,604
	100万円 " 200万円 "	815,151	13,263	144	1,051	144	26	829,779
	200万円 " 300万円 "	893,403	5,878	0	509	114	51	899,955
	300万円 " 400万円 "	668,616	12,927	0	656	108	169	682,476
	400万円 " 550万円 "	711,914	15,609	41	3,011	43	45	730,663
	550万円 " 700万円 "	324,588	5,477	0	1,425	81	55	331,626
	700万円 " 1000万円 "	327,504	2,703	0	417	92	8	330,724
	1,000万円を超える金額	553,487	6,543	0	2,787	115	10	562,942
	合 計	4,623,917	129,600	436	12,933	834	1,327	4,769,047
令和2年度	10万円以下の金額	3,538	36,351	123	2,792	16	190	43,010
	10万円を超え100万円以下	327,101	16,389	123	2,560	174	836	347,183
	100万円 " 200万円 "	839,553	15,788	362	1,297	137	17	857,154
	200万円 " 300万円 "	910,624	16,776	15	387	189	137	928,128
	300万円 " 400万円 "	657,981	9,183	46	433	95	0	667,738
	400万円 " 550万円 "	704,591	7,887	0	391	51	28	712,948
	550万円 " 700万円 "	354,582	4,962	0	277	41	110	359,972
	700万円 " 1000万円 "	321,136	4,368	0	1,599	37	8	327,148
	1,000万円を超える金額	559,964	21,820	158	6,200	687	1,289	590,118
	合 計	4,679,070	133,524	827	15,936	1,427	2,615	4,833,399

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				所得税の納税義務		計	
									あ り	な し		
1,568	10	0	343	0	1,921	3	117	197	41,137	1,091	42,228	1,358
23,320	366	1,579	1,021	6	26,292	209	779	520	298,713	3,385	302,098	9,483
20,978	537	16,806	4,954	5	43,280	93	1,137	1,344	769,467	19,602	789,069	9,300
9,291	610	32,248	9,446	1	51,596	0	1,017	768	766,173	59,406	825,579	5,896
4,743	420	10,946	10,265	0	26,374	0	615	682	593,027	40,108	633,135	3,163
3,686	520	464	13,719	0	18,389	0	764	540	663,341	5,111	668,452	2,457
1,297	181	0	9,389	0	10,867	0	211	443	309,386	0	309,386	864
929	603	0	10,271	0	11,803	0	442	488	297,944	0	297,944	619
723	695	0	25,173	0	26,591	0	1,316	1,633	496,740	0	496,740	481
66,535	3,942	62,043	84,581	12	217,113	305	6,398	6,615	4,235,928	128,703	4,364,631	33,621
1,478	6	0	1,084	0	2,568	2	17	26	38,858	792	39,650	1,286
23,625	381	1,866	1,686	0	27,558	285	689	507	326,236	2,601	328,837	9,773
20,743	548	19,714	7,022	0	48,027	144	1,015	240	759,196	20,742	779,938	9,224
9,606	533	37,349	12,781	1	60,270	0	1,105	304	774,928	63,348	838,276	6,071
4,837	320	11,206	13,606	0	29,969	0	757	399	609,856	41,495	651,351	3,225
3,843	396	467	21,051	0	25,757	0	485	283	699,213	4,925	704,138	2,562
1,331	542	0	10,901	0	12,774	0	459	254	318,139	0	318,139	887
995	554	0	13,794	0	15,343	0	148	222	315,011	0	315,011	663
783	744	0	34,338	0	35,865	0	776	1,080	525,221	0	525,221	523
67,241	4,024	70,602	116,263	1	258,131	431	5,451	3,315	4,366,658	133,903	4,500,561	34,214
1,520	12	0	170	0	1,702	2	32	4	40,200	1,067	41,267	1,325
23,601	326	1,959	1,729	0	27,615	438	747	147	314,296	3,248	317,544	9,852
21,262	532	20,079	7,503	12	49,388	0	1,188	855	786,079	19,438	805,517	9,502
9,726	422	41,463	14,591	0	66,202	80	700	381	794,491	66,274	860,765	6,189
4,759	370	13,374	14,870	16	33,389	0	765	93	590,040	43,451	633,491	3,173
3,817	313	595	20,126	0	24,851	0	520	365	683,032	4,180	687,212	2,544
1,449	463	0	13,936	0	15,848	0	260	124	343,740	0	343,740	967
979	561	0	13,799	0	15,339	0	424	448	310,937	0	310,937	652
792	754	0	33,563	46	35,155	0	1,236	630	553,097	0	553,097	528
67,905	3,753	77,470	120,287	74	269,489	520	5,872	3,047	4,415,912	137,658	4,553,570	34,732

### ③個人市民税納税義務者数

当初個人市民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	29	30	31	2
特別徴収	22,744	23,130	23,724	24,227
普通徴収 (内年金特徴)	12,935 ( 5,457 )	12,792 ( 5,408 )	12,722 ( 5,486 )	13,014 ( 5,463 )
計	35,181	35,679	36,446	37,241

## (2) 法人市民税の推移

### ①年度別課税状況

区分	年度	28	29	30	31
調 定 額	均等割額 (千円)	141,980	146,010	146,644	145,563
	法人税割額 (千円)	443,294	476,551	452,257	444,692
	合計 (千円)	585,274	622,561	598,901	590,255
	対前年度比 (%)		106.37	96.20	98.56

### ②年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	29	30	31	2
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,252	1,271	1,280	1,317
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		18	15	16	17
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		179	188	193	205
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		20	22	23	23
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		57	57	59	60
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		8	7	7	8
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		78	72	69	72
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		4	4	4	4
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		5	5	5	4
合 計		1,621	1,641	1,656	1,710



## 2 固 定 資 産 税

### ◇ 納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

年度 区 分	30	31	2
土 地	20,524	20,676	20,793
家 屋	20,621	20,780	20,908
償 却 資 産	2,145	2,138	2,150

〈免税点未満含む〉

### ◇ 2年度地目別税負担の対比（土地）

・地積（ 16,035,772 ） (単位: m<sup>2</sup>)

田 3,299,483	畑 2,225,536	宅 地 6,755,127	雑種地 3,750,548
20.58%	13.88%	42.13%	23.39%

池沼  
5,078 0.03%

・課税標準額（ 140,441,591 ） (単位: 千円)

宅 地 104,122,155	雑種地 32,642,037
74.14%	23.24%

田 723,858 0.52%	畑 2,951,990 2.10%	池沼 1,551 0.00%	
-----------------------	-------------------------	----------------------	--

## (1) 土地の推移

## 土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

区分・年度 地目		地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		30	31	2	30	31	2
田	一般田	3,475,762	3,354,339	3,254,824	338,212	325,195	316,224
	宅地介在田等	314	16,950	44,659	16,701	190,535	1,203,220
畑	一般畑	2,099,986	2,082,848	2,068,431	113,596	112,501	111,972
	宅地介在畑等	169,737	161,631	157,105	9,189,354	8,635,168	8,206,346
宅地	小規模住宅用地	3,713,322	3,747,317	3,772,830	215,335,191	217,350,591	218,720,562
	一般住宅用地	1,286,163	1,278,162	1,265,536	64,789,953	64,321,633	63,593,966
	非住宅用地	1,640,729	1,681,607	1,716,761	68,785,371	69,368,429	70,937,253
	計	6,640,214	6,707,086	6,755,127	348,910,515	351,040,653	353,251,781
池沼		5,097	5,078	5,078	1,557	1,551	1,551
雑種地		3,657,526	3,722,777	3,675,090	49,473,141	49,707,760	50,286,472
その他		—	—	—	—	—	—
合計		16,048,636	16,050,709	15,960,314	408,043,076	410,013,363	413,377,566
区分・年度 地目		課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		30	31	2	30	31	2
田	一般田	338,212	325,195	316,224	109	109	109
	宅地介在田等	5,574	124,424	407,634	53,188	11,241	26,942
畑	一般畑	113,596	112,501	111,972	64	64	64
	宅地介在畑等	3,054,105	2,975,009	2,840,018	54,144	53,431	52,240
宅地	小規模住宅用地	35,447,320	36,202,594	36,442,736	58,027	58,037	58,007
	一般住宅用地	21,356,519	21,417,768	21,184,480	41,926	50,338	50,265
	非住宅用地	44,966,879	45,411,199	46,494,939	52,569	41,254	42,323
	計	101,770,718	103,031,561	104,122,155	—	—	—
池沼		1,557	1,551	1,551	305	305	305
雑種地		32,089,374	32,270,692	32,642,037	13,556	13,381	13,498
その他		—	—	—	—	—	—
合計		137,373,136	138,840,933	140,441,591	—	—	—

## (2) 家屋の推移

### ①家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	30	31	2
棟数 (棟)	木造		16,509	16,589	16,655
	非木造		9,225	9,239	9,248
	計		25,734	25,828	25,903
床面積 (㎡)	木造		1,737,174	1,753,100	1,770,269
	非木造		2,173,993	2,183,506	2,219,082
	計		3,911,167	3,936,606	3,989,351
決定価格 (千円)	木造		43,790,868	46,238,335	48,648,769
	非木造		94,150,680	95,543,975	98,520,174
	計		137,941,548	141,782,310	147,168,943
単位当たり 価格 (円)	木造		25,208	26,375	27,481
	非木造		43,308	43,757	44,397
	計		35,269	36,016	36,890

### ②木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事 務 所 銀行店舗 (円)	工 倉 場 倉 庫 (円)	附 属 家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
30	26,025	36,699	13,606	27,402	8,413	3,636	25,208	96.9
31	27,146	39,281	13,658	28,278	8,971	3,693	26,375	104.6
2	28,222	41,558	13,680	29,916	9,937	3,718	27,481	104.2

### ③非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 倉 場 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
30	43,701	66,337	23,986	43,308	98.3
31	44,144	66,664	24,855	43,757	101.0
2	44,567	67,024	27,201	44,397	101.5

## (3) 償却資産の推移

## ①償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
構 築 物	30	10,122,579	10,119,007	7,143	10,111,864
	31	10,231,603	10,228,102	8,483	10,219,619
	2	10,101,245	10,098,859	4,128	10,094,731
機 械 及 び 装 置	30	17,005,617	16,694,985	406,395	16,288,590
	31	18,554,109	18,073,944	497,040	17,576,904
	2	18,033,130	17,583,316	242,068	17,341,248
船 舶	30	6,565	6,565	—	6,565
	31	7,767	7,767	—	7,767
	2	5,603	5,603	—	5,603
航 空 機	30	—	—	—	—
	31	—	—	—	—
	2	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	30	227,961	227,961	—	227,961
	31	213,468	213,468	—	213,468
	2	213,741	213,741	—	213,741
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	30	5,735,648	5,720,409	15,239	5,705,170
	31	6,548,402	6,518,190	10,007	6,508,183
	2	6,512,742	6,487,727	7,719	6,480,008
小 計 (ハ)	30	33,098,370	32,768,927	428,777	32,340,150
	31	35,555,349	35,041,471	515,530	34,525,941
	2	34,866,461	34,389,246	253,915	34,135,331
総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	30	17,112,685	14,460,267		
	31	15,894,202	13,597,056		
	2	14,985,907	12,946,430		
愛知県知事が価格等 を決定し配分したもの	30	—	—		
	31	—	—		
	2	—	—		
小 計 (ニ)	30	17,112,685	14,460,267		
	31	15,894,202	13,597,056		
	2	14,985,907	12,946,430		
法第743条第1項の規定に より愛知県知事が価格等 を決定したもの (ホ)	30	—	—		
	31	—	—		
	2	—	—		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	30	50,211,055	47,229,194	428,777	32,340,150
	31	51,449,551	48,638,527	515,530	34,525,941
	2	49,852,368	47,335,676	253,915	34,135,331

②年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分	年度	28	29	30	31	2
決定価格(千円)		52,180,474	51,281,951	50,211,055	51,449,551	49,852,368
課税標準額(千円)		48,394,987	47,681,202	47,229,194	48,638,527	47,335,676
対前年度比(%)		103.4	98.5	99.1	103.0	97.3

③償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分		納税義務者数(人)			課税標準額(千円)			
		30年度	31年度	2年度	30年度	31年度	2年度	
150万円未満(免税点未満)		1,271	1,255	1,253	533,666	543,005	540,979	
150万円以上 160万円未満		33	22	30	51,109	33,984	46,218	
160万円 " 170万円 "		25	21	25	40,917	34,526	41,143	
170万円 " 180万円 "		16	18	22	28,122	31,512	38,330	
180万円 " 190万円 "		17	25	15	31,386	46,308	27,721	
190万円 " 200万円 "		11	20	20	21,553	39,103	38,958	
200万円 " 250万円 "		77	70	76	172,090	158,787	170,610	
250万円 " 300万円 "		56	65	72	154,296	179,572	198,087	
300万円 " 1,000万円 "		334	319	312	1,811,613	1,759,227	1,772,968	
1,000万円 " 2,000万円 "		108	120	125	1,541,496	1,670,351	1,746,947	
2,000万円 " 3,000万円 "		50	56	46	1,209,247	1,359,927	1,090,559	
3,000万円 " 1億円 "		88	87	92	4,997,309	5,088,234	5,206,892	
1億円以上のもの		59	60	62	37,170,056	38,236,996	36,957,243	
計		2,145	2,138	2,150	47,762,860	49,181,532	47,876,655	
計 の内 訳	法第389条 関係	大臣配分	12	12	12	14,460,267	13,598,286	12,947,679
		知事配分	—	—	—	—	—	—
	法第734条関係	—	—	—	—	—	—	

(4) 縦覧件数及び審査申出件数

区分		28	29	30	31	2
縦覧件数	縦覧	71	26	115	21	5
	閲覧	401	354	348	291	338
審査申出件数	土地	0	0	1	0	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0

### 3 諸 税

#### (1) 軽自動車税

##### ①軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	30	31	2	
原動機付 自転車	(一 種) ~ 50cc以下		3,515	3,410	3,319	
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		164	148	144	
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		508	543	566	
	ミニカー		24	23	21	
	小計		4,211	4,124	4,050	
軽自動車	二輪のもの		822	797	788	
	三輪のもの		0	0	0	
	三輪のもの (新税率適用分)		1	1	1	
	三輪のもの (重課適用分)		2	3	3	
	三輪のもの (75%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの (50%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの (25%軽課適用分)		0	0	0	
	四輪乗用	営業用		0	0	0
		自家用		7,314	6,314	5,400
	四輪貨物車	営業用		55	51	50
		自家用		1,084	918	788
	四輪乗用 (新税率適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		2,163	3,026	3,910
	四輪貨物車 (新税率適用分)	営業用		15	19	29
		自家用		357	450	589
	四輪乗用 (重課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		1,756	1,836	1,957
	四輪貨物車 (重課適用分)	営業用		13	18	32
		自家用		638	658	668
	四輪乗用 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		1	0	0
	四輪貨物車 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		251	174	143
	四輪貨物車 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (25%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		341	437	590
	四輪貨物車 (25%軽課適用分)	営業用		2	3	3
		自家用		27	45	18
小計			14,842	14,750	14,969	
小型特殊 自動車	農耕作業用		217	221	222	
	特殊作業用		124	125	125	
	小計		341	346	347	
二輪の小型自動車			1,027	1,043	1,050	
合計			20,421	20,263	20,416	
対前年度比(%)			100.6	99.2	100.8	

②軽自動車構成比（2年度）

（単位：台）

車種別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台数	3,319	12,000	2,177	144	2,776
構成比 (%)	16.3	58.8	10.7	0.7	13.6

(2)たばこ税

月別課税状況

（単位：千円）

年度 月別	27	28	29	30	31
4	33,788	37,039	32,081	31,227	30,072
5	33,721	30,873	32,342	28,992	31,109
6	33,556	33,034	32,855	32,049	30,846
7	34,734	33,667	33,213	30,214	31,399
8	34,752	34,091	32,659	30,890	31,230
9	34,188	33,699	33,976	29,314	33,339
10	35,149	33,355	31,676	40,662	33,764
11	36,619	34,052	32,573	24,908	30,633
12	31,846	31,593	29,900	29,124	29,820
1	35,621	35,784	32,955	30,657	30,830
2	30,813	30,582	27,731	30,267	28,396
3	30,226	28,932	27,320	28,707	29,802
計	405,013	396,701	379,281	367,011	371,240
対前年比(%)	98.3	97.9	95.6	96.8	101.2

### (3) 都市計画税

#### ①年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	地 積 (千㎡) ・ 床面積 (㎡)		
			30	31	2
土 地	宅地等	宅 地	4,041	4,059	4,068
		その他	506	499	502
		小 計	4,547	4,558	4,570
	農 地	232	222	259	
	計	4,779	4,780	4,829	
家 屋	木造家屋	1,134,432	1,151,207	1,164,716	
	非木造家屋	1,448,780	1,450,003	1,448,647	
	計	2,583,212	2,601,210	2,613,363	

区分		年度	筆 数 又 は 棟 数		
			30	31	2
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	18,722	18,888	18,996
		その他	2,136	2,120	2,162
		小 計	20,858	21,008	21,158
	農 地	779	746	752	
	計	21,637	21,754	21,910	
家 屋 (棟)	木造家屋	10,495	13,273	13,289	
	非木造家屋	6,264	6,761	6,765	
	計	16,759	20,034	20,054	

区分		年度	課 税 標 準 額 (千円)		
			30	31	2
土 地	宅 地	111,794,044	113,284,415	113,368,943	
	農 地	5,712,320	5,532,437	6,013,314	
	そ の 他	16,760,279	16,520,278	16,583,112	
	計	134,266,643	135,337,130	135,965,369	
家 屋	木造家屋	30,193,903	32,189,239	33,932,454	
	非木造家屋	59,690,165	60,295,297	60,696,365	
	計	89,884,068	92,484,536	94,628,819	
合 計		224,150,711	227,821,666	230,594,188	

区分		年度	決 定 価 格 (千円)		
			30	31	2
土 地	宅 地	258,021,559	259,160,374	259,718,441	
	農 地	8,877,131	8,310,595	9,025,845	
	そ の 他	27,096,870	26,706,451	26,810,225	
	計	293,995,560	294,177,420	295,554,511	
家 屋	木造家屋	30,193,903	32,189,239	33,932,454	
	非木造家屋	59,890,878	60,496,010	60,866,199	
	計	90,084,781	92,685,249	94,798,653	
合 計		384,080,341	386,862,669	390,353,164	



②納税義務者の推移（都市計画税）

（単位：人）

区分	年度	30	31	2
土地		12,996	13,115	13,217
家屋		14,703	14,832	14,921
実数		18,869	18,975	19,052

〈免税点未満含む〉

③都市計画区域及び課税区域（令和2年4月1日現在）

（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,833	—	—	4,833
都市計画区域	23,220	7,083	16,137	—	23,220

## 4 そ の 他

(1) 電子申告利用一覧

① e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	29	30	31
利用 件 数	個人市民税（給報等）		6,482	6,758	6,594
	法人市民税		1,494	1,294	1,230
	固定資産税（償却資産）		694	725	797
	事業所税		—	—	—
	合 計		8,670	8,777	8,621
審 査	受 理		178	141	106
	不 受 理		0	0	0
	計		178	141	106

② e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	29	30	31
国税連携 （確定申告）	e-TAX		5,177	5,415	5,595
	KSK(XML)		7,615	6,573	7,837

## 〔4〕 収 納 状 況

# 1 収 納 状 況

## (1) 市税の年度別徴収実績

(単位：千円・%)

年度 税目	28年度				29年度				30年度				31年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比
市民税計（個＋法）	5,262,303	5,057,097	96.1%	100	5,292,067	5,124,532	96.8%	101	5,291,164	5,135,937	97.1%	100	5,429,347	5,294,536	97.5%	103
個人市民税	4,670,855	4,471,959	95.7%	100	4,663,927	4,501,804	96.5%	100	4,687,076	4,536,563	96.8%	100	4,834,791	4,703,954	97.3%	103
現年課税分	4,488,770	4,416,528	98.4%	101	4,494,773	4,437,022	98.7%	100	4,532,860	4,466,720	98.5%	101	4,690,475	4,630,245	98.7%	103
滞納繰越分	182,085	55,431	30.4%	83	169,154	64,782	38.3%	93	154,216	69,843	45.3%	91	144,316	73,709	51.1%	94
法人市民税	591,448	585,138	98.9%	97	628,140	622,728	99.1%	106	604,088	599,374	99.2%	96	594,556	590,582	99.3%	98
現年課税分	585,274	584,111	99.8%	97	622,562	621,425	99.8%	106	598,901	598,022	99.9%	96	590,255	589,317	99.8%	99
滞納繰越分	6,174	1,027	16.6%	101	5,578	1,303	23.4%	90	5,187	1,352	26.1%	93	4,301	1,265	29.4%	83
固定資産税計（固＋交）	4,496,777	4,362,956	97.0%	102	4,533,365	4,434,030	97.8%	101	4,533,402	4,442,305	98.0%	100	4,606,176	4,537,078	98.5%	102
固定資産税	4,490,682	4,356,861	97.0%	102	4,527,234	4,427,899	97.8%	101	4,527,270	4,436,173	98.0%	100	4,599,965	4,530,867	98.5%	102
現年課税分	4,355,759	4,309,221	98.9%	102	4,401,363	4,360,697	99.1%	101	4,428,890	4,396,293	99.3%	101	4,509,342	4,483,225	99.4%	102
滞納繰越分	134,923	47,640	35.3%	98	125,871	67,202	53.4%	93	98,380	39,880	40.5%	78	90,623	47,642	52.6%	92
国有資産等交付金	6,095	6,095	100.0%	99	6,131	6,131	100.0%	101	6,132	6,132	100.0%	100	6,211	6,211	100.0%	101
軽自動車税	124,810	117,042	93.8%	118	131,345	123,789	94.2%	105	137,861	129,763	94.1%	105	142,855	135,125	94.6%	104
現年課税分	118,736	115,614	97.4%	121	124,552	121,466	97.5%	105	130,735	127,538	97.6%	105	135,268	132,259	97.8%	103
滞納繰越分	6,074	1,428	23.5%	87	6,793	2,323	34.2%	112	7,126	2,225	31.2%	105	7,587	2,866	37.8%	106
たばこ税	396,701	396,701	100.0%	98	379,282	379,282	100.0%	96	367,012	367,012	100.0%	97	371,241	371,241	100.0%	101
特別土地保有税	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
都市計画税	676,553	652,752	96.5%	101	681,455	663,153	97.3%	101	687,187	670,994	97.6%	101	696,153	683,543	98.2%	101
現年課税分	652,600	645,615	98.9%	101	658,847	653,091	99.1%	101	669,030	664,967	99.4%	102	680,031	676,355	99.5%	102
滞納繰越分	23,953	7,137	29.8%	100	22,608	10,062	44.5%	94	18,157	6,027	33.2%	80	16,122	7,188	44.6%	89
現年課税分計	10,603,935	10,473,885	98.8%	101	10,687,510	10,579,114	99.0%	101	10,733,560	10,626,684	99.0%	100	10,982,823	10,888,853	99.1%	102
滞納繰越分計	353,209	112,663	31.9%	90	330,004	145,672	44.1%	93	283,066	119,327	42.2%	86	262,949	132,670	50.5%	93
市税総合計	10,957,144	10,586,548	96.6%	101	11,017,514	10,724,786	97.3%	101	11,016,626	10,746,011	97.5%	100	11,245,772	11,021,523	98.0%	102

※ 16年度より特別土地保有税について現年課税なし

## (2) コンビニ収納状況の推移

年度	税目	収入済額（千円）	利用件数	納付税額（千円）	件数割合	税額割合
29	市税	9,716,646	46,774	722,260	16.7%	7.4%
30	市税	9,773,493	49,623	733,062	17.3%	7.5%
31	市税	10,052,185	51,801	805,780	17.8%	8.0%

(注1) 利用件数については利用者の延件数です。

(注2) 市税について、固定資産税・都市計画税、個人市民税、軽自動車税（種別割）の合算（現年、滞納合算）です。

## (3) 市税口座振替状況の推移

年度	税目	収入済額（千円）	振替件数	振替税額（千円）	件数割合	税額割合
29	固定資産税 都市計画税	5,091,053	54,946	2,095,054	50.5%	41.2%
	個人市民税	4,501,804	8,464	297,470	7.2%	6.6%
	軽自動車税	123,789	3,499	20,509	17.2%	16.6%
	計	9,716,646	66,909	2,413,033	23.9%	24.8%
30	固定資産税 都市計画税	5,107,167	55,209	2,123,017	50.3%	41.6%
	個人市民税	4,536,563	8,478	312,883	5.5%	6.9%
	軽自動車税	129,763	3,594	22,069	17.7%	17.0%
	計	9,773,493	67,281	2,457,969	23.4%	25.1%
31	固定資産税 都市計画税	5,214,410	55,300	2,189,422	49.9%	42.0%
	個人市民税	4,703,955	8,343	333,776	5.3%	7.1%
	軽自動車税 （種別割）	133,820	3,497	22,380	17.3%	16.7%
	計	10,052,185	67,140	2,545,578	23.1%	25.3%

(4) 還付状況の推移

①歳入還付

税目	29年度		30年度		31年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	1,402	17,883,300	1,427	18,862,570	1,480	19,547,362
法人市民税	91	6,829,400	90	3,440,200	104	5,631,500
固定資産税 都市計画税	78	3,012,200	64	3,912,077	63	1,276,800
軽自動車税 (種別割)	12	70,300	11	72,500	15	108,300
延滞金	13	77,400	11	46,300	7	39,655
計	1,596	27,872,600	1,603	26,333,647	1,669	26,603,617

②歳出還付

税目	29年度		30年度		31年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	412	15,809,866	485	25,013,396	467	19,265,418
法人市民税	107	11,159,600	102	12,709,700	98	5,401,200
固定資産税 都市計画税	20	3,364,408	6	2,384,752	12	2,033,859
軽自動車税 (種別割)	1	6,000	4	15,200	0	0
延滞金	0	0	0	0	0	0
計	540	30,339,874	597	40,123,048	577	26,700,477

③還付加算金

還付加算金	29年度		30年度		31年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
市税	49	219,700	45	257,700	54	223,200

(5) 差押及び公売の状況

①差押、公売件数

(単位：件)

年度		29	30	31
差押・公売				
差 押 件 数		468	551	808
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	34	10	41
	動 産	0	1	1
	債 権	434	540	766
公 売 件 数		0	0	1
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	0	0	1
	動 産	0	0	0
交 付 要 求 件 数		19	15	24

※差押件数は差押え未執行分を含む。

②差押に係る滞納税額

(単位：円)

年度		29	30	31
税目				
市 県 民 税		69,955,013	93,561,627	102,991,376
法 人 市 民 税		0	74,700	382,600
固定資産税・都市計画税		63,286,200	22,895,819	63,088,747
軽 自 動 車 税		1,261,700	2,269,231	2,900,826
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		67,742,565	101,312,674	115,677,410
合 計		202,245,478	220,114,051	285,040,959

## (6) 不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	29	30	31
個人市民税		7,059,322	5,809,626	6,935,470
法人市民税		258,300	462,900	346,300
固定資産税		963,390	474,799	1,011,689
軽自動車税		404,600	400,400	409,800
都市計画税		144,210	71,701	152,511
合計		8,829,822	7,219,426	8,855,770
総調定額		11,017,514,059	11,016,626,430	11,245,771,869
総調定額に占める割合		0.08%	0.07%	0.08%

## (7) 夜間納税額

※コンビニ収納開始により平成23年度実績なしで廃止

## (8) 休日収納日収納額

※平成20年10月より開始

※平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

## 2 市 税 減 免 の 推 移

区分		29		30		31	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	生活保護	11	616,700	6	501,200	3	191,500
	長期療養	3	124,000	3	200,000	3	170,300
	死亡	131	4,273,800	125	4,868,900	156	4,945,700
	雇用保険	17	564,900	15	504,000	20	856,100
	所得減少	75	2,355,900	53	1,813,100	24	804,700
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	その他	34	214,700	37	258,100	40	232,400
	計	271	8,150,000	239	8,145,300	246	7,200,700
	参考(却下)	3	27,600	6	176,600	6	176,600
固 定 資 産 税	生活保護	6	50,406	5	51,392	7	75,053
	児童遊戯施設	28	2,159,833	27	2,145,335	28	2,103,262
	集会所・公会堂	60	11,231,215	60	11,232,352	60	11,232,352
	消防法	15	217,397	15	310,286	15	310,310
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	2	1,856	1	16,708	2	8,577
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	特定非営利活動法人	24	347,192	54	1,032,500	53	891,091
	その他	16	2,384,329	29	3,951,109	29	4,198,419
	計	151	16,392,228	191	18,739,682	194	18,819,064
都 市 計 画 税	生活保護	2	3,739	2	4,086	2	4,161
	児童遊戯施設	2	84,604	2	86,394	2	86,394
	集会所・公会堂	29	1,503,433	30	1,508,394	30	1,508,394
	消防法	11	44,982	12	65,816	12	65,825
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	0	0	1	3,580	2	1,838
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	特定非営利活動法人	0	0	0	0	0	0
	その他	8	564,720	13	652,643	13	662,844
	計	52	2,201,478	60	2,320,913	61	2,329,456
軽 自 動 車 税	身体障害	121	947,000	120	989,400	125	1,073,600
	知的障害	12	101,400	13	113,700	10	86,400
	公益車両等	48	292,900	49	317,200	48	307,600
	青色回転灯等	4	17,000	4	17,000	4	19,000
	計	179	1,358,300	186	1,437,300	187	1,486,600
合 計		653	28,102,006	676	30,643,195	688	29,835,820
法 人 市 民 税	地縁団体	1		1		1	
	特定非営利活動法人	10		10		12	
	その他	3		3		4	
	計	14		14		17	



[5] そ の 他

# 1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明	固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	無資産 証明	名寄ほか		閲 覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 証 明	合 計
			車庫証明	物件証明	事業証明				名 寄	そ の 他				児 童 手 当 用	公用申請	そ の 他	無料閲覧		
29年度	1,644	825	/	/	95	6,020	197	77	745	15	1,310	315	11,243	999	1,496	6,760	273	1,978	22,749
30年度	1,719	939	/	/	80	6,321	156	74	810	8	1,018	368	11,493	488	1,408	6,096	388	1,963	21,836
31年度	1,726	973	/	/	69	6,201	117	115	976	14	1,151	362	11,704	460	1,190	5,417	241	2,265	21,277
31/4月	277	268	/	/	5	397	5	19	93	1	100	30	1,195	9	90	472	241	203	2,210
元/5月	160	77	/	/	4	402	3	4	92	1	85	25	853	7	148	387	0	187	1,582
6月	130	65	/	/	5	670	16	22	91	2	102	33	1,136	353	267	2,107	0	211	4,074
7月	158	71	/	/	7	776	22	10	80	0	109	33	1,266	22	117	331	0	174	1,910
8月	135	97	/	/	9	690	25	9	57	0	76	33	1,131	9	104	172	0	188	1,604
9月	111	55	/	/	9	542	10	7	73	0	109	24	940	7	119	170	0	153	1,389
10月	164	84	/	/	6	640	17	11	82	2	126	29	1,161	12	106	594	0	182	2,055
11月	180	62	/	/	2	478	8	6	74	6	85	25	926	9	50	85	0	152	1,222
12月	120	62	/	/	5	346	5	12	119	1	71	33	774	2	42	107	0	182	1,107
2/1月	118	49	/	/	4	439	2	7	98	0	98	31	846	6	56	309	0	254	1,471
2月	108	36	/	/	9	401	2	1	65	0	116	25	763	13	36	433	0	204	1,449
3月	65	47	/	/	4	420	2	7	52	1	74	41	713	11	55	250	0	175	1,204
月平均	144	81	0	0	6	517	10	10	81	1	96	30	975	38	99	451	20	189	1,773

## 2 国民健康保険税

### (1) 総括

① 賦課期日

4月1日現在

② 納税義務者

国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主

③ 賦課方法

所得割+資産割+均等割+平等割=国民健康保険税〔所得割については、旧ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕

※資産割については令和2年度から廃止

④ 徴収回数

納期 8回

⑤ 徴収方式

(1)自主納付 ← 口座振替による納付  
振替以外による納付

(2)特別徴収

### (2) 実績

① 国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
29	$\frac{5.6}{100}$	$\frac{21.8}{100}$	17,200	20,300	540,000
30	$\frac{5.8}{100}$	$\frac{14.5}{100}$	19,600	20,700	540,000
31	$\frac{5.95}{100}$	$\frac{7.2}{100}$	20,900	20,900	580,000

(後期分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
29	$\frac{1.6}{100}$	$\frac{5.4}{100}$	4,400	5,100	190,000
30	$\frac{1.7}{100}$	$\frac{3.6}{100}$	5,200	5,400	190,000
31	$\frac{1.75}{100}$	$\frac{1.8}{100}$	5,800	5,700	190,000

(介護分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
29	$\frac{1.1}{100}$	$\frac{2.6}{100}$	5,600	3,700	160,000
30	$\frac{1.3}{100}$	$\frac{1.7}{100}$	6,300	4,400	160,000
31	$\frac{1.4}{100}$	$\frac{0.8}{100}$	6,700	4,500	160,000

(3) 財政状況の推移

① 決算

資料: 歳入歳出決算書  
(単位: 円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳入総額	歳出総額		
29	7,777,065,000	7,823,180,917	7,538,196,750	284,984,167	98.7
30	6,824,130,000	6,723,994,678	6,674,489,534	49,505,144	87.7
元	6,461,599,000	6,196,039,662	6,165,816,849	30,222,813	94.7

② 保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料: 賦課状況調査  
(単位: 千円・人・世帯)

種別		年度	29	30	31
所得割	課税基準総所得		11,842,305	11,629,173	11,623,714
	所得割額		904,293	929,632	959,008
資産割	固定資産税額		525,152	500,134	476,455
	資産割額		146,786	92,975	43,878
均等割	被保険者数		15,538	14,541	13,598
	均等割額		361,319	387,871	389,813
平等割	世帯数		9,405	9,005	8,574
	平等割額		240,483	237,627	229,414
賦課総額			1,652,882	1,648,105	1,622,113
課税限度を超える額			△110,101	△137,169	△178,648
低所得者軽減額			△126,560	△135,055	△136,877

③ 賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料: 賦課状況調査  
(単位: %)

種別 年度	応能割		応益割		合計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
29	54.14	9.23	21.81	14.82	100
30	55.90	5.96	23.58	14.56	100
31	58.71	2.91	24.10	14.28	100

④調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
29	1,355,546,800	1,244,785,058	110,827,742	91.83%
30	1,322,159,000	1,224,394,968	98,014,732	92.61%
31	1,279,553,400	1,189,113,942	90,519,658	92.93%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
29	407,641,079	106,841,566	22,783,137	26.21%
30	379,895,018	113,817,941	13,552,218	29.96%
31	341,600,146	105,350,475	13,772,337	30.84%

(4)その他

資料: 事業年表A表

①国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

年度	種別	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
29		9,149	14,919	93.2%
30		8,768	14,047	94.2%
元		8,385	13,191	93.9%

②市全体の加入状況(令和2年3月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 30,235	(世帯) 8,220	27.2%
人口	(人) 69,027	(人) 12,812	18.6%

③ 令和元年度決算内訳

〈単位:円〉

収 入				支 出				
科目		予算現額	収入額累計	科目		予算現額	支出額累計	
保 險 税	一般被保険者分	1,259,860,000	1,293,428,196	総務費		93,592,000	88,505,920	
	退職被保険者等分	4,603,000	1,036,221	一 般 分	療養給付費	3,790,487,000	3,582,987,325	
	計	1,264,463,000	1,294,464,417		療養費	39,311,000	32,899,903	
支 出 金	災害臨時特例補助金	1,000	0		小計	3,829,798,000	3,615,887,228	
	制度関係業務事業費補助金	616,000	616,000		高額療養費	536,835,545	489,986,855	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	403,000		高額介護合算療養費	660,455	660,455	
	計	617,000	1,019,000		移送費	10,000	0	
県 支 出 金	県補助金	普通交付金	4,383,901,000		4,118,953,554	計	4,367,304,000	4,106,534,538
		特別交付金	69,617,000		81,070,000	退 職 分	療養給付費	10,752,000
	財政安定化基金交付金	1,000	0		療養費		101,000	10,504
	計	4,453,519,000	4,200,023,554		小計		10,853,000	9,532,981
財産運用収入		14,000	0	高額療養費	3,072,000	2,365,907		
繰 入 金	一般会計	保険基盤安定	234,417,000	234,416,265	高額介護合算療養費	80,000	0	
		その他	438,819,000	364,273,480	移送費	10,000	0	
	基金繰入金	10,000,000	10,000,000	計	14,015,000	11,898,888		
	計	683,236,000	608,689,745	審査支払手数料	12,377,000	10,944,470		
繰越金		49,505,000	49,505,144	出産育児諸費	29,415,000	23,322,554		
その他の収入		10,245,000	42,337,802	葬祭諸費	5,400,000	3,650,000		
合計		6,461,599,000	6,196,039,662	計	4,428,511,000	4,156,350,450		
				事業費納付金	1,827,273,000	1,827,270,549		
				保健事業費	56,705,000	50,743,932		
				基金積立金	39,723,000	39,723,000		
				公債費	813,000	0		
				その他の支出	4,982,000	3,222,998		
				予備費	10,000,000			
				合計	6,461,599,000	6,165,816,849		

### 3 委員会委員

#### ① 固定資産評価審査委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	外山 明	平成29年11月14日 ~ 令和2年11月13日	
委員	早川 要	平成30年4月24日 ~ 令和3年4月23日	
委員	栗谷 達也	平成31年3月24日 ~ 令和4年3月23日	

#### ② 固定資産評価員

氏名	備考
塚本 由佳	平成30年5月15日 ~ 税務課長

### 4 市税等の納期限

#### (1) 令和2年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
4月30日(木)		全期・1期				
6月1日(月)			全期			
6月30日(火)	全期・1期					
7月31日(金)		2期		1期	1期	1期
8月31日(月)	2期			2期	2期	2期
9月30日(水)				3期	3期	3期
11月2日(月)	3期			4期	4期	4期
11月30日(月)				5期	5期	5期
12月25日(金)		3期		6期	6期	6期
令和3年 2月1日(月)	4期			7期	7期	7期
3月1日(月)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合先)	課税	税務課 92-1118		保険医療課 92-8366	健康長寿課 92-1261	保険医療課 92-8366
	納付	債権管理課 収納係・納税管理係 92-8373				

- ※1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月(10・12・翌年2月)に天引きされます。
- ※2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月(4・6・8・10・12・翌年2月)に年金から天引きされます。

# 豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子  
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道  
伝説を語る 緑の二村山  
産業を興した 治水の勅使池  
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)



---

令和2年度

# 市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部 税務課・債権管理課  
発 行 令和2年10月  
豊明市役所  
所在地 〒470-1195  
豊明市新田町子持松1番地1  
電 話 0562-92-1118 (税務課) 0562-92-8373 (債権管理課)  
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>  
E-MAIL [zeimu@city.toyoake.lg.jp](mailto:zeimu@city.toyoake.lg.jp) (税務課)  
[saiken@city.toyoake.lg.jp](mailto:saiken@city.toyoake.lg.jp) (債権管理課)